

# 仕様書

## 1 件名

機密文書溶解サービス専用箱(大)ほか2点

## 2 品名及び数量

	品名	数量 (予定)	予定の範囲 (最大)	予定の範囲 (最少)
(1)	機密文書溶解サービス専用箱(大)	20,000	26,000	16,000
(2)	機密文書溶解サービス専用箱(小)	3,000	3,900	2,400
(3)	機密文書溶解サービス発送箱	3,000	3,900	2,400

## 3 規格等

### (1) 機密文書溶解サービス専用箱(大)

項目	仕様
内寸	352mm×272mm×429mm 程度
材質	段ボール 白C6×強化中芯180×白C6 B/F 下記の規格を満たすこと。 坪量(g/m <sup>2</sup> ) 650以上 JIS P 8124 破裂強さ(kPa) 900以上 JIS P 8131
形式	上差込み、底ワンタッチ式(底貼り)
箱タイプ	抜き型(展開図面は別紙1参照)
印刷	フレキソ3色印刷。(展開図面は別紙1参照)
梱包	適量二の字結束

### (2) 機密文書溶解サービス専用箱(小)

項目	仕様
内寸	352mm×272mm×209mm 程度
材質	段ボール 白C6×強化中芯180×白C6 B/F 下記の規格を満たすこと。 坪量(g/m <sup>2</sup> ) 650以上 JIS P 8124 破裂強さ(kPa) 900以上 JIS P 8131
形式	上差込み、底ワンタッチ式(底張り)
箱タイプ	抜き型(展開図面は別紙2参照)
印刷	フレキソ3色印刷(展開図面は別紙2参照)
梱包	適量二の字結束

(3) 機密文書溶解サービス発送箱

項目	仕様
内寸	640mm×100mm×535mm 程度
材質	段ボール K5×中芯120×K5 A/F
箱タイプ	A式段ボール
印刷	2色印刷(展開図面は別紙3参照)
梱包	適量二の字結束

4 見本品の提出

契約締結後速やかに日本郵便株式会社ロジスティクス事業部(以下「主管担当」という。)から提示された形状で、機密文書溶解サービス箱(大)及び(小)を各1個作成し、提出すること。

5 校正等

主管担当から提示されたデザインを基に、印刷データを作成し、色校正及び文字校正を受け、承認を得ることとし、主管担当の承認を得て、量産を開始すること。

6 納入場所等

(1) 納入場所等

日本郵便(株) 東京ロジスティクスセンター  
〒120-0023 東京都足立区千住曙町42-4 (TEL:03-5284-1902)

(2) 最終納入期限等

最終納入期限は、2024年3月22日(金)とする。

納入回ごとの納入期限及び納入数量については、別紙4のとおりとし、確定納入期限及び確定納入数量については、その納入期限とする日の前日から起算して25日前の日までに日本郵便株式会社調達部契約担当(以下「契約担当」という。)から納入内訳書により通知する。

(3) 納入前連絡

納入予定日の前日から起算して10日前の日までに主管担当及び納入場所に連絡し納入日時を確認すること。

なお、納入場所から納入日時の指定があった場合は、指定された日時に納入すること。

(4) 納入場所への書類の提出

納入の際は「納品書」を併せて提出すること。

なお、提出書類の返送が必要な場合は、返信用の封筒を添付すること。また、納入物品の持込時の格納については、納入場所担当者に確認すること。

## 7 納入前の品質確認

上記4及び5のとおり製品見本の提出・構成を受け、主管担当の確認を受けること。

## 8 納入後の書類提出

納入場所の社員の記名・押印及び検収日の記載を受けた「納品書」は、受託者において保管すること。

納入を証明する書類及び請求書を、最後に納入した納入場所の納入日(納入場所で受領した日)の翌日から起算して5営業日以内に主管担当に提出すること。

## 9 著作権等

- (1) 受託者は、本契約に関して日本郵便株式会社が開示した情報(公知の情報を除く。以下同じ。)及び契約履行過程で生じた成果物に関する情報を本契約の目的以外に使用し、又は第三者に開示し、若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講じること。

なお、当該情報を本契約以外の目的に使用し、又は第三者に開示する必要がある場合は、事前に主管担当に承認を得ること。

- (2) 受託者は、本契約の履行過程で生じた納入成果物について発生する全ての著作権(著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。)を日本郵便株式会社に譲渡し、日本郵便株式会社は独占的に使用するものとする。

なお、受託者は、日本郵便株式会社に対し、当該納入成果物に関する一切の著作権人格権を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。

おって、受託者が、本契約の納入成果物に係る著作権を自ら使用し、又は第三者をして使用させる場合は、日本郵便株式会社と別途協議するものとする。

- (3) 納入成果物に第三者が著作権、肖像権その他の権利を有する著作物が含まれている場合は、日本郵便株式会社が特に使用を指定したときを除き、受託者は当該著作物の使用に関して費用の負担及び使用許諾契約に係る一切の手続きを行うものとする。

なお、第三者から使用許諾を受ける場合、日本郵便株式会社が納入成果物の使用に際して行う当該著作物についての必要な改変等に対し当該第三者及び当該著作物の著作者が一切の異議を唱えないことを使用許諾条件とするほか、受託者は、当該使用許諾契約の内容について事前に日本郵便株式会社の承認を得、当該使用許諾契約の書面の写しを主管担当に提出するものとする。

- (4) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争等の原因が専ら日本郵便株式会社の責めに帰すときを除き、受託者は自らの責任と負担において一切を処理すること。この場合、日本郵便株式会社は、かかる紛争等の事実を知ったときは、速やかに受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の防衛を受託者に委ねる等の協力措置を講じるものとする。

## 10 その他

- (1) 本体の形状等の詳細については、主管担当に確認すること。
- (2) 印刷内容等に疑義が生じた場合、主管担当は物品の所在地その他適当な場所で検査を行うものとする。
- (3) 主管担当から交付した見本は、本件作業終了後速やかに返却すること。
- (4) 国内物流に関して、できる限り日本郵便株式会社子会社等（日本郵便輸送株式会社、JPロジスティクス株式会社）を利用すること。



821

30

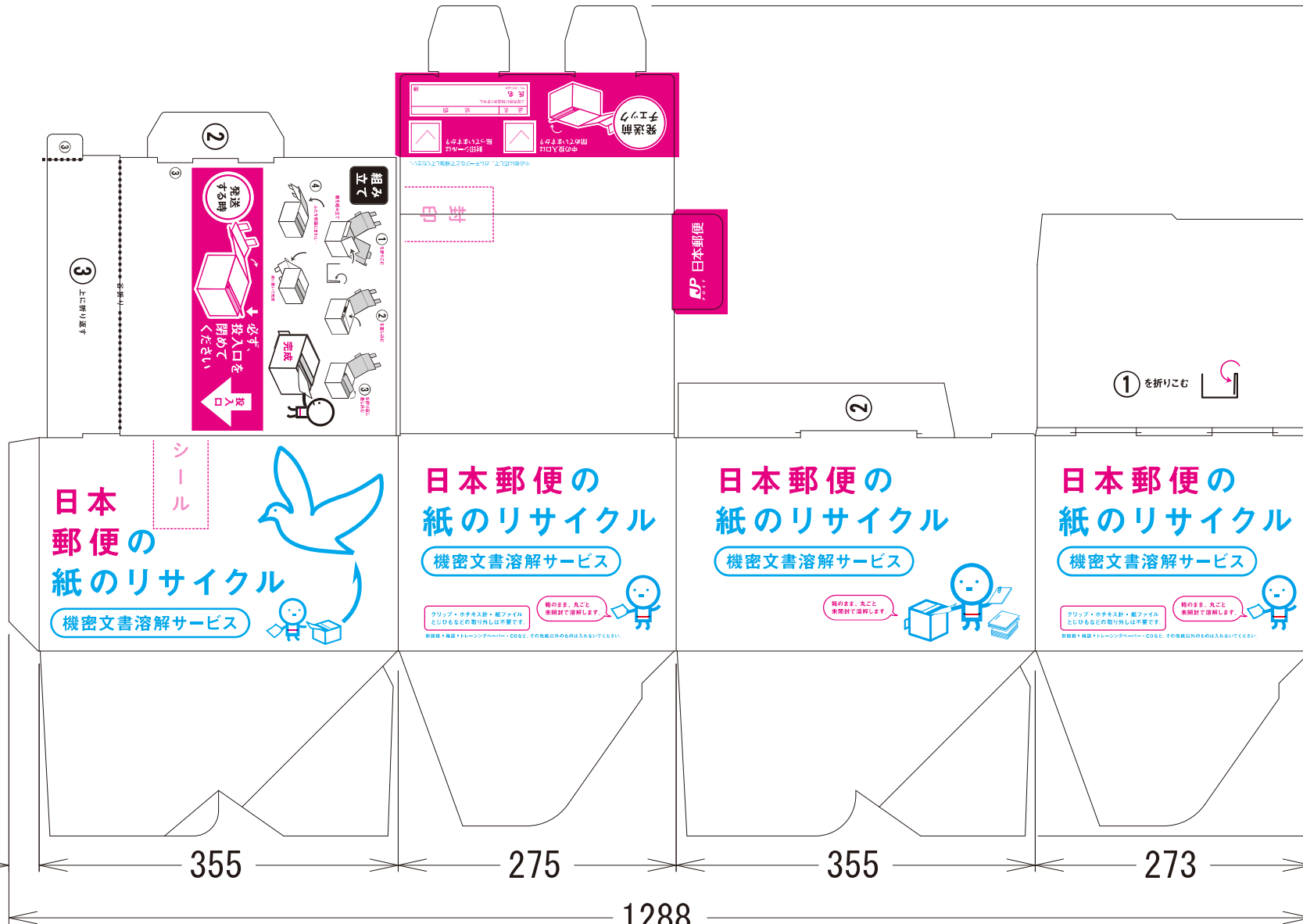
355

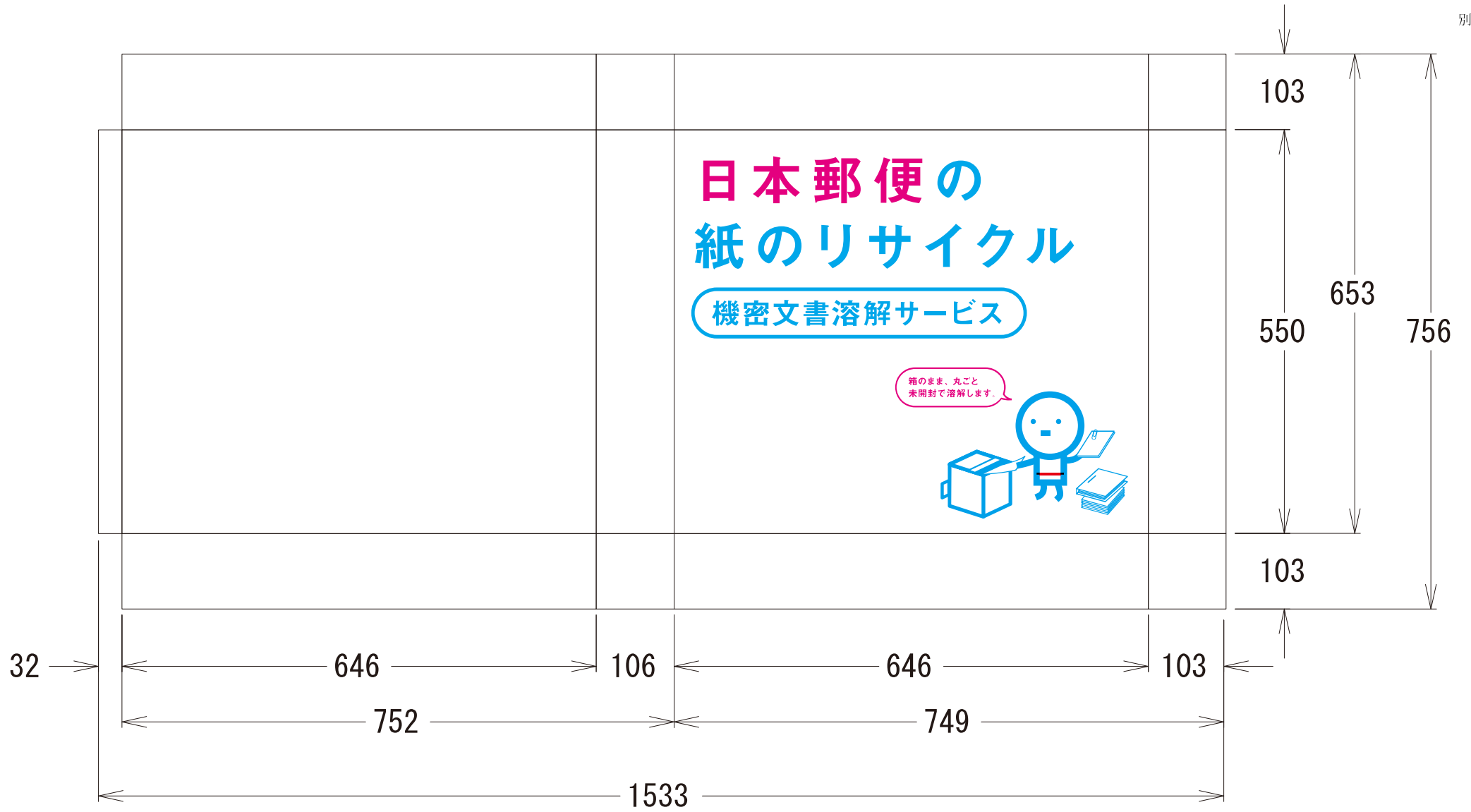
275

355

273

1288





## 納入内訳書

単位：箱

品名	第1回 納入数量 (確定)	第2回 納入数量 (予定)	第3回 納入数量 (予定)	合計
機密文書溶解サービス 専用箱(大)	6,000	6,000	8,000	20,000
機密文書溶解サービス 専用箱(小)	1,000	1,000	1,000	3,000
機密文書溶解サービス 発送箱	1,000	1,000	1,000	3,000
納入期限	2024年1月19日 (確定)	2024年2月29日 (予定)	2024年3月22日 (予定)	